

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																																																																																														
					財政健全化等	×	歳入総額	173,128,564			171,623,727	実質収支比率			0.7	2.5																																																																																																																																												
市町村名	西宮市		地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳出総額	172,108,135	168,676,640	經常収支比率	95.3	96.3	(100.2)	(101.5)																																																																																																																																														
					首都	×	歳入歳出差引	1,020,429	2,947,087	(※1)																																																																																																																																																		
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	297,048	499,903	標準財政規模	97,038,384	97,141,547																																																																																																																																																
					中部	×	実質収支	723,381	2,447,184	財政力指数	0.94	0.93																																																																																																																																																
人口	27年国調(人)	487,850	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-1,723,803	-25,133	公債費負担比率	12.6	12.5																																																																																																																																																
	22年国調(人)	482,640			山搬	×	積立金	1,228,131	1,244,787	健全化判断比率																																																																																																																																																		
	増減率(%)	1.1					繰上償還金	0	0	実質赤字比率																																																																																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	485,189	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率																																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	478,480		646	632	指数表選定	○	実質単年度収支	-495,672	1,219,654	実質公債費比率	2.9	3.2																																																																																																																																															
	30.01.01(人)	485,225	第2次	0.3	0.3			基準財政収入額	67,994,501	67,090,225	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	478,727		38,197	38,783			基準財政需要額	71,262,678	71,135,843	病院事業会計	3.8	8.2																																																																																																																																															
	増減率(%)	-0.0	19.7	19.3			標準税収入額等	88,987,183	87,908,244																																																																																																																																																			
	うち日本人(%)	-0.1	155,543	161,758			經常経費充当一般財源等	94,710,811	95,609,237																																																																																																																																																			
			80.0	80.4			歳入一般財源等	111,438,737	112,464,555																																																																																																																																																			
						地方債現在高	140,385,103	141,768,739																																																																																																																																																				
面積(km ²)	99.96					うち公的資金	122,463,524	125,481,577																																																																																																																																																				
人口密度(人/km ²)	4,880					債務負担行為額(支出予定額)	52,124,754	53,782,605																																																																																																																																																				
世帯数(世帯)	210,965					収益事業収入	-	-																																																																																																																																																				
職員の状況																																																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	財政調整基金	22,495,268	21,267,137																																																																																																																																													
	市区町村長	1	9,889		一般職員	3,031	9,438,534	3,114	減債基金	3,516,567	3,518,233	減債基金	3,516,567	3,518,233																																																																																																																																														
	副市区町村長	2	9,740		うち消防職員	463	1,347,330	2,910	その他特定目的基金	6,843,156	6,179,118																																																																																																																																																	
	教育長	1	8,270		うち技能労務職員	439	1,558,011	3,549																																																																																																																																																				
	議会議長	1	8,270		教育公務員	202	802,492	3,973																																																																																																																																																				
	議会副議長	1	7,480		臨時職員	-	-	-																																																																																																																																																				
	議会議員	39	6,870		合計	3,233	10,241,026	3,168																																																																																																																																																				
					ラสบライレス指数				101.2																																																																																																																																																			
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(6) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(10) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(14) 食肉センター特別会計</td> <td></td> <td>(15) 阪神水道企業団</td> <td></td> <td>(19) 公益財団法人 西宮文化振興財団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 区画整理清算費特別会計</td> <td></td> <td>(7) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(11) 工業用水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 丹波少年自然の家事務組合</td> <td></td> <td>(20) 公益財団法人 西宮スポーツセンター</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) 下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td>(21) 公益財団法人 西宮市国際交流協会</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 公共用地買収事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 農業共済事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td>(22) 西宮市都市管理株式会社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) 株式会社 鳴尾ウォーターワールド</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24) 一般財団法人西宮市都市整備公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25) 西宮市土地開発公社</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26) 社会福祉法人 阪神福祉事業団</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(27) 兵庫県信用保証協会</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(28) 西宮市住宅整備資金融資</td> <td></td> <td>○</td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(6) 国民健康保険特別会計		(10) 水道事業会計		(14) 食肉センター特別会計		(15) 阪神水道企業団		(19) 公益財団法人 西宮文化振興財団			(2) 区画整理清算費特別会計		(7) 介護保険特別会計		(11) 工業用水道事業会計				(16) 丹波少年自然の家事務組合		(20) 公益財団法人 西宮スポーツセンター			(3) 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計		(8) 後期高齢者医療事業特別会計		(12) 下水道事業会計				(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(21) 公益財団法人 西宮市国際交流協会			(4) 公共用地買収事業特別会計		(9) 農業共済事業特別会計		(13) 病院事業会計				(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		(22) 西宮市都市管理株式会社			(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計										(23) 株式会社 鳴尾ウォーターワールド													(24) 一般財団法人西宮市都市整備公社													(25) 西宮市土地開発公社		○											(26) 社会福祉法人 阪神福祉事業団		○											(27) 兵庫県信用保証協会		○											(28) 西宮市住宅整備資金融資		○
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)																																																																																																																																																
(1) 一般会計		(6) 国民健康保険特別会計		(10) 水道事業会計		(14) 食肉センター特別会計		(15) 阪神水道企業団		(19) 公益財団法人 西宮文化振興財団																																																																																																																																																		
(2) 区画整理清算費特別会計		(7) 介護保険特別会計		(11) 工業用水道事業会計				(16) 丹波少年自然の家事務組合		(20) 公益財団法人 西宮スポーツセンター																																																																																																																																																		
(3) 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計		(8) 後期高齢者医療事業特別会計		(12) 下水道事業会計				(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(21) 公益財団法人 西宮市国際交流協会																																																																																																																																																		
(4) 公共用地買収事業特別会計		(9) 農業共済事業特別会計		(13) 病院事業会計				(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		(22) 西宮市都市管理株式会社																																																																																																																																																		
(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計										(23) 株式会社 鳴尾ウォーターワールド																																																																																																																																																		
										(24) 一般財団法人西宮市都市整備公社																																																																																																																																																		
										(25) 西宮市土地開発公社		○																																																																																																																																																
										(26) 社会福祉法人 阪神福祉事業団		○																																																																																																																																																
										(27) 兵庫県信用保証協会		○																																																																																																																																																
										(28) 西宮市住宅整備資金融資		○																																																																																																																																																

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	86,895,805	50.2	79,296,909	83.9	普通税	77,950,044	89.7	796,235	議会費	860,166	0.5	-	860,157			
地方譲与税	820,634	0.5	820,634	0.9	法定普通税	77,950,044	89.7	796,235	総務費	16,873,866	9.8	2,294,037	13,380,654			
利子割交付金	213,319	0.1	213,319	0.2	市町村民税	43,367,556	49.9	796,235	民生費	77,375,517	45.0	2,998,392	36,652,548			
配当割交付金	639,021	0.4	639,021	0.7	個人均等割	802,515	0.9	-	衛生費	14,894,298	8.7	453,125	11,590,064			
株式等譲渡所得割交付金	506,060	0.3	506,060	0.5	所得割	38,199,530	44.0	-	労働費	479,722	0.3	157,368	153,948			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,266,924	1.5	210,729	農林水産業費	160,028	0.1	-	397,423			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	3,098,587	3.6	585,506	商工費	707,523	0.4	31,592	548,235			
地方消費税交付金	7,927,772	4.6	7,927,772	8.4	固定資産税	32,133,217	37.0	-	土木費	17,778,394	10.3	5,933,951	11,377,826			
ゴルフ場利用税交付金	136,086	0.1	136,086	0.1	うち純固定資産税	31,828,639	36.6	-	消防費	6,258,033	3.6	1,051,596	5,470,272			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	339,516	0.4	-	教育費	21,950,280	12.8	4,194,902	16,016,506			
自動車取得税交付金	362,246	0.2	362,246	0.4	市町村たばこ税	2,109,755	2.4	-	災害復旧費	5,098	0.0	-	383			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	14,765,210	8.6	-	13,992,568			
地方特例交付金	333,127	0.2	333,127	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-			
地方交付税	3,665,382	2.1	3,268,177	3.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	3,268,177	1.9	3,268,177	3.5	目的税	8,945,761	10.3	-	歳出合計	172,108,135	100.0	17,114,963	110,440,584			
特別交付税	397,205	0.2	-	-	法定目的税	8,945,761	10.3	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	16,731	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
（一般財源計）	101,499,452	58.6	93,503,351	98.9	事業所税	1,330,134	1.5	-	義務的経費計	97,626,871	56.7	60,603,719	59,658,826	60.1		
交通安全対策特別交付金	60,691	0.0	60,691	0.1	都市計画税	7,598,896	8.7	-	人件費	34,450,147	20.0	31,874,828	31,203,767	31.4		
分担金・負担金	1,143,440	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	22,570,939	13.1	20,829,970	-	-		
使用料	6,626,798	3.8	987,431	1.0	法定外目的税	-	-	-	扶助費	48,411,514	28.1	14,736,323	14,735,491	14.8		
手数料	931,111	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	14,765,210	8.6	13,992,568	13,719,568	13.8		
国庫支出金	29,735,918	17.2	-	-	合計	86,895,805	100.0	796,235	元利償還金	14,765,088	8.6	13,992,446	13,719,446	13.8		
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	区分	平成30年度	平成29年度		内	うち元金	13,605,436	7.9	12,934,373	12,661,373	12.7	
都道府県支出金	11,122,557	6.4	-	-	合計	99.4	97.1	99.4	96.9	うち利子	1,159,652	0.7	1,058,073	1,058,073	1.1	
財産収入	932,520	0.5	-	-	徴収率	現・計	市町村民税	99.3	98.4	一時借入金利子	122	0.0	122	122	0.0	
寄附金	143,231	0.1	-	-	(%)	純固定資産税	99.5	96.8	99.5	96.6	その他の経費	57,361,203	33.3	43,959,296	35,051,985	35.3
繰入金	465,981	0.3	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			内訳	うち補助	5,111,724	3.0	436,544	436,544	3.5	
繰越金	2,947,087	1.7	-	-	合計	23,273,337	実質収支	234,674	うち単独	11,971,147	7.0	5,408,550	5,408,550	7.6		
諸収入	5,297,978	3.1	5,522	0.0	下水道	4,519,400	再差引収支	-1,387,155	災害復旧事業費	5,098	0.0	-	383	0.1		
地方債	12,221,800	7.1	-	-	病院	3,281,555	加入世帯数(世帯)	57,490	積立金	2,020,041	1.2	1,895,468	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	223,327	被保険者数(人)	88,251	投資・出資金・貸付金	2,037,512	1.2	891,758	-	-		
うち臨時財政対策債	4,783,000	2.8	-	-	と畜場	175,100	被保険者1人当り	98	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
歳入合計	173,128,564	100.0	94,556,995	100.0	国民健康保険	4,666,100	保険税(料)収入額	98	投資的経費計	17,120,061	9.9	5,877,569	-	-		
					その他	10,407,855	保険給付費	326	うち人件費	363,233	0.2	363,233	-	-		

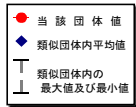
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

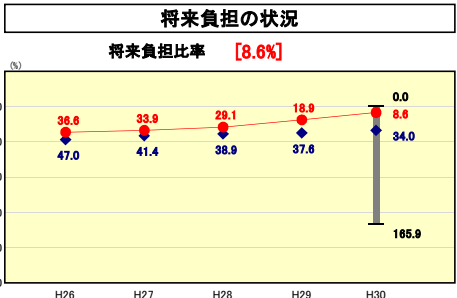
平成30年度

兵庫県西宮市

人口	485,189	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	478,480	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	99.96	km ²	実質公債費比率	2.9	%
歳入総額	173,128,564	千円	将来負担比率	8.6	%
歳出総額	172,108,135	千円	市町村類型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市	
実収支	723,381	千円	(年度毎)	H29 中核市 H30 中核市	
標準財政規模	97,038,384	千円			
地方債現在高	140,385,103	千円			



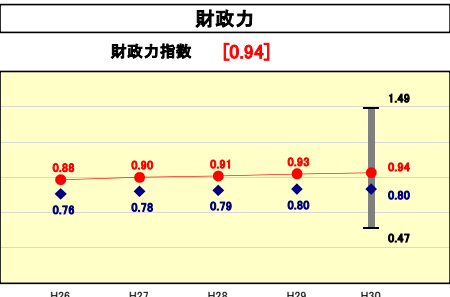
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 17/54 全国平均 28.9 兵庫県平均 46.7

将来負担比率の分析欄

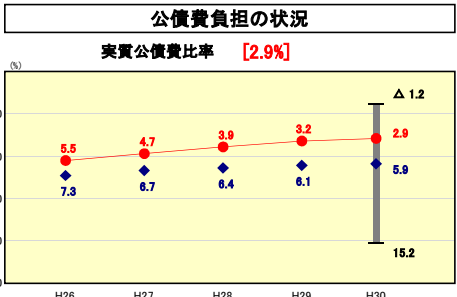
震災復興事業に係る市債の償還が進んでいる一方で、投資的事業が十分に行えていなかったことで、市債発行額が抑制されていたことや、下水道事業などの公営企業債等の繰入見込額が減っていることから、将来負担額はこれまで減少傾向で推移してきた。今後の推移については、公共施設の老朽化対策などによる投資的経費の増大によって、多額の市債発行が見込まれるため、地方債残高は増加に転じることも想定される。それに伴い、将来負担比率も現状より悪化することも考えられる。



類似団体内順位 10/54 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61

財政力指数の分析欄

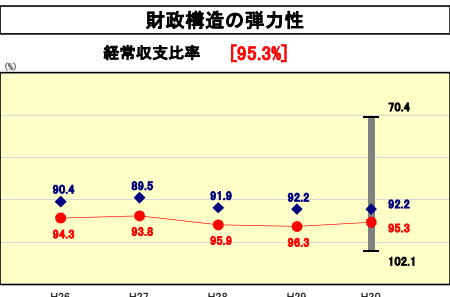
市税収入の伸びや地方消費税交付金の増などにより、引き続き改善傾向で推移している。
本市においては市税一人あたりの市税収入が他市より多いことから、比較的強い数値を維持しており、類似団体平均と比較しても高くなっている。



類似団体内順位 12/54 全国平均 6.1 兵庫県平均 6.8

実質公債費比率の分析欄

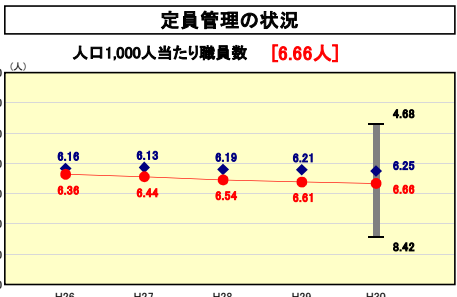
震災復興に係る市債の償還が順次終了し、公債費負担が減少傾向にあったことから、類似団体平均を下回る値となっているものの、平成30年度単年度における実質公債費比率は0.7%上昇している。今後は公共施設の老朽化対策などの投資的経費の増大によって多額の市債発行が見込まれているため、公債費は増加傾向で推移することが予測され、それに伴い比率が悪化することが考えられる。



類似団体内順位 41/54 全国平均 93.0 兵庫県平均 94.5

経常収支比率の分析欄

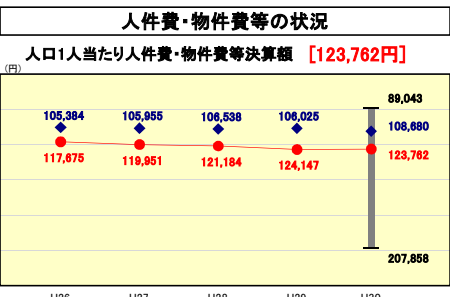
退職手当の減に伴う人件費の減や、公債費に充当する特定財源の増などにより、平成29年度と比べ1.0ポイント改善した。
しかしながら、依然、人件費が高い水準にあることから、類似団体に比べ硬直化した財政構造となっている。引き続き内部管理経費及び事業・施策の見直し等により歳出の抑制を図るとともに、歳入の確保に努め、一層の改善を図る。



類似団体内順位 36/54 全国平均 7.95 兵庫県平均 8.18

人口1,000人当たり職員数の分析欄

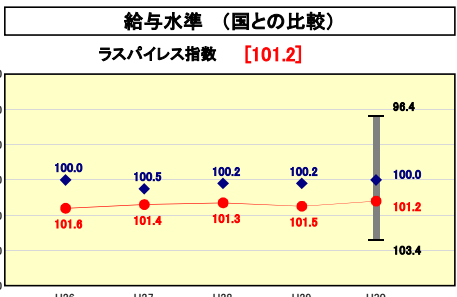
平成11年度以降、2次にわたる行政改善実施計画など、継続して職員数の抑制に取り組んでおり、平成31年4月1日における職員数(3,810人)は平成11年4月1日(4,140人)に比し、330人減員となっている。近年、行政需要の増大に対応するため、増員で推移しているが、今後も引き続き事務事業や事務執行体制の見直し等により、業務量に見合った適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 45/54 全国平均 132,793 兵庫県平均 131,154

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

退職手当を除いた人件費は、職員数の増や人事院勧告に基づく給与改定などにより、平成30年度は前年度と比べ増となった。物件費は市営住宅の管理にかかる経費が減少したことなどにより、前年度と比べ減となった。
人件費が類似団体平均を上回っている要因としては、市立高等学校を有していることや学校給食事業を直営で行っていることなどにより人件費総額が高いことが考えられる。物件費等においては、市営住宅等の維持管理経費や、学校給食の公金化の影響などにより物件費等の総額が高いことが考えられる。
今後も類似団体平均を上回る経費については適正な運営となっているか分析を進める。



類似団体内順位 43/54 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄

平成27年度には、給与制度の総合的見直しにおいて、国を上回る減額改定率により給料表の改定を実施しており、これらの見直しによる水準は正の効果は今後も引き続き見込んでいる。
また、平成29年度には、職務給の原則をより一層徹底した給与制度への見直しを実施し、給料水準を抑制する効果のある給料表を導入するなど、一層の水準は正を図っている。今後についても、市民に理解される給与水準となるよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

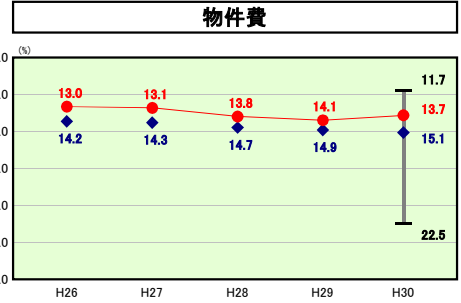
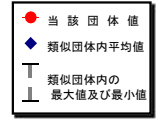
平成30年度

兵庫県西宮市

経常収支比率の分析

人口	485,189	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	478,480	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	99.96	k㎡	実質公債費比率	2.9	%
歳入総額	173,128,564	千円	将来負担比率	8.6	%
歳出総額	172,108,135	千円			
実質収支	723,381	千円			
標準財政規模	97,038,384	千円			
地方債現在高	140,385,103	千円			

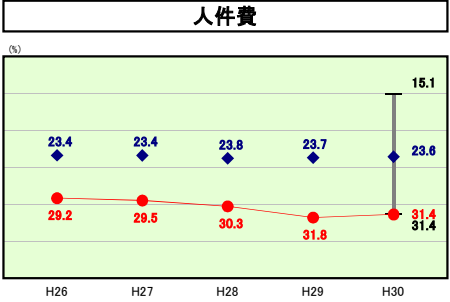
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 20/54 全国平均 14.7 兵庫県平均 12.7

物件費の分析欄

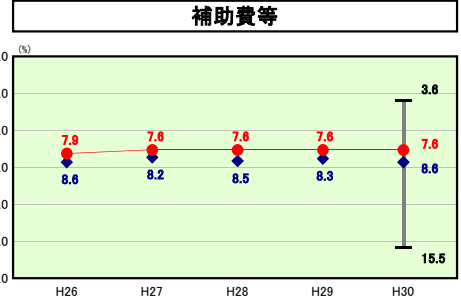
行政需要の増大に伴って増加傾向で推移しているが、類似団体平均と比較してやや低くなっている。これは他団体より直営部門が多く、委託料が少なくなっているためと考えられる。今後も引き続き事業の見直しに取り組み、経費の節減に努める。



類似団体内順位 54/54 全国平均 25.6 兵庫県平均 27.9

人件費の分析欄

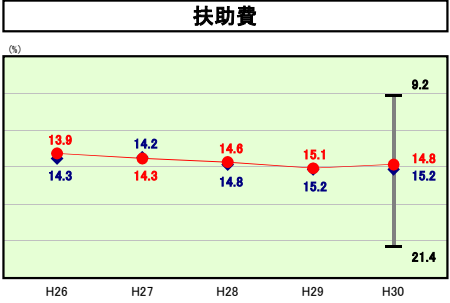
経常的な経費としての人件費の額は、これまで実施した給与制度全般の見直し等の効果により近年は減少傾向にあったが、平成27年度以降は人事院勧告に準じた給与改定に伴う地域手当や期末勤勉手当の増、共済費の増などにより、増加傾向にある。なお、平成30年度は退職手当の減により、前年度に比べ0.4ポイント低下した。
 平成29年度より職務給の原則をより一層徹底した給与制度に見直し、給料水準を抑制する効果のある給料表を導入しており、今後も引き続き給与水準の適正化に努めるとともに、事務の効率化や適正な定員管理を進めながら総人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 25/54 全国平均 10.2 兵庫県平均 10.3

補助費等の分析欄

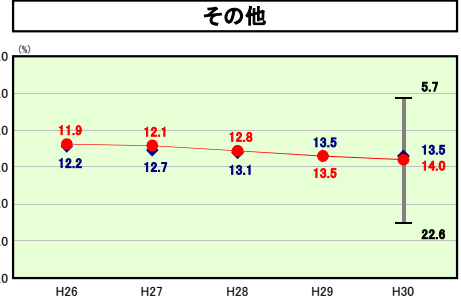
本市の補助費等は増加傾向にあるが、下水道事業会計への補助金が減となっていることで、指標は横ばいとなっている。
 なお、平成27年度に子ども子育て支援新制度が開始されたことに伴い保育ルーム等補助金が扶助費となったことで、平成26年度までと比べ指標は改善している。



類似団体内順位 26/54 全国平均 12.6 兵庫県平均 13.0

扶助費の分析欄

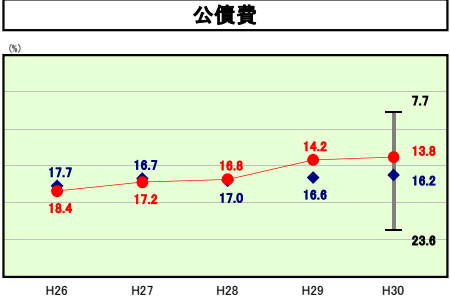
本市は生活保護受給者の割合が類似団体平均と比較して低いため、扶助費全体では類似団体平均を下回る傾向がある。
 近年は障害者福祉サービス給付費、認定こども園給付費、地域型保育給付費等の経費が増加しており、今後も比率は上昇傾向で推移するものと考えられる。



類似団体内順位 37/54 全国平均 13.3 兵庫県平均 12.4

その他の分析欄

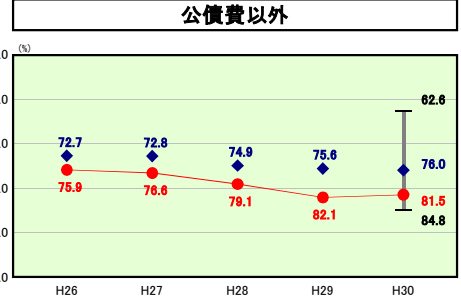
本市のその他経費は増加傾向であるが、これは主に高齢化の進展により、介護保険・後期高齢者医療事業への繰出金が増加傾向にあるためである。
 なお、平成30年度においては、繰出金は前年度からほぼ横ばいであるが、維持補修費が増となっている。これは、従前は物件費に計上されていた経費のうち、施設の効用を維持するために必要となる点検、補修、修繕に係る経費を、維持補修費に計上することとしたためである。



類似団体内順位 14/54 全国平均 16.6 兵庫県平均 18.2

公債費の分析欄

震災復興に伴い多額の市債を発行したため、類似団体平均と比較して高くなっていたが、平成16年度に負担のピークを迎えてからは減少傾向で推移しており、平成28年度から類似団体平均を下回る値となっている。
 しかしながら、今後は公共施設の老朽化対策などの投資的経費の増大によって多額の市債発行が見込まれており、公債費が増加に転じると予測している。



類似団体内順位 48/54 全国平均 76.4 兵庫県平均 76.3

公債費以外の分析欄

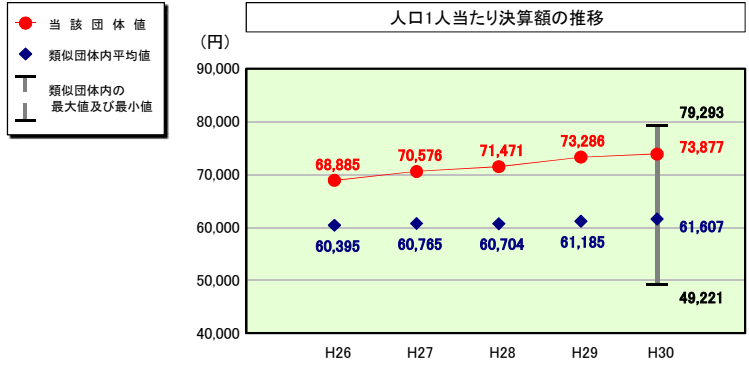
類似団体平均と比較して高くなっているのは人件費に係る経常収支比率が高いためであるので、今後も引き続き給与水準の適正化に努めるとともに、職員数の適正管理により、総人件費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

兵庫県西宮市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

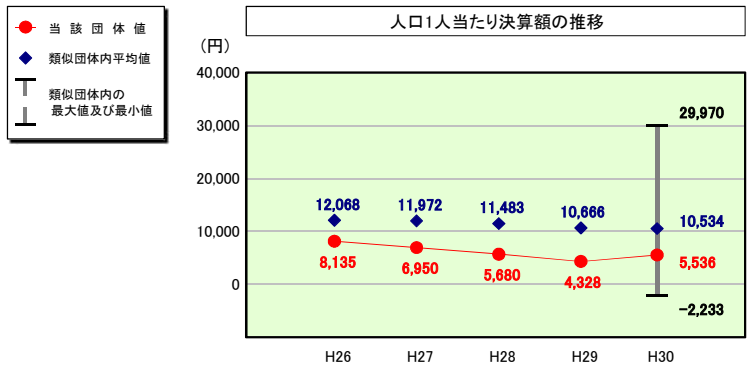
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	34,450,147	71,004	57,923	▲ 22.6
賃金(物件費)	1,170,947	2,413	2,689	▲ 10.3
一部事務組合負担金(補助費等)	13,843	29	1,561	▲ 98.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	545,171	1,124	539	108.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	82,691	170	13	1,207.7
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	869,595	1,792	1,886	▲ 5.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	363,233	749	1,251	▲ 40.1
▲退職金	▲ 1,651,257	▲ 3,403	▲ 4,255	▲ 20.0
合計	35,844,370	73,877	61,607	19.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.66	6.25	0.41
ラスパイレス指数	101.2	100.0	1.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

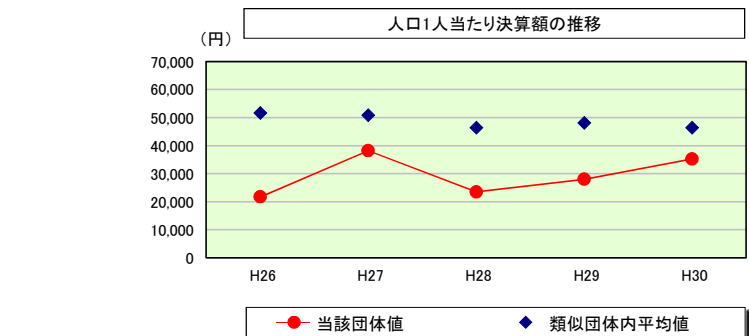


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	14,829,154	30,564	37,305	▲ 18.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	89	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	4,194,341	8,645	9,317	▲ 7.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	100,728	208	337	▲ 38.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,066,886	2,199	969	126.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 6,564,104	▲ 13,529	▲ 8,362	61.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 10,941,128	▲ 22,550	▲ 29,125	▲ 22.6
合計	2,685,877	5,536	10,534	▲ 47.4

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	10,500,485	21,720	▲ 26.2	51,613	8.3	▲ 34.5
うち単独分	6,641,738	13,738	▲ 19.8	25,872	10.8	▲ 30.6
H27	18,515,719	38,185	75.8	50,880	▲ 1.4	77.2
うち単独分	11,194,443	23,086	68.0	27,819	7.5	60.5
H28	11,407,050	23,482	▲ 38.5	46,395	▲ 8.8	▲ 29.7
うち単独分	7,010,970	14,432	▲ 37.5	26,304	▲ 5.4	▲ 32.1
H29	13,582,423	27,992	19.2	48,088	▲ 3.6	15.6
うち単独分	8,907,396	18,357	27.2	25,183	▲ 4.3	31.5
H30	17,114,963	35,275	26.0	46,457	▲ 3.4	29.4
うち単独分	11,971,147	24,673	34.4	24,020	▲ 4.6	39.0
過去5年間平均	14,224,128	29,331	11.3	48,687	▲ 0.3	11.6
うち単独分	9,145,139	18,857	14.5	25,840	0.8	13.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

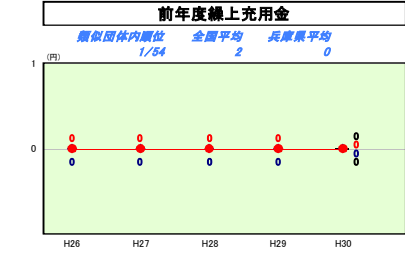
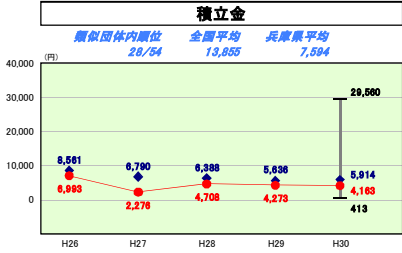
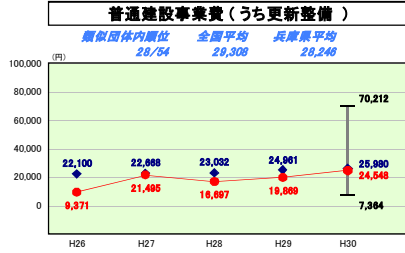
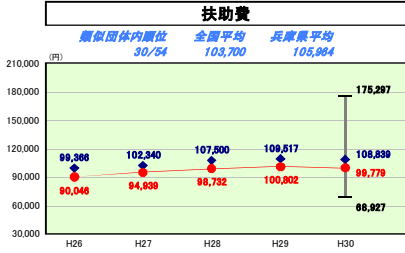
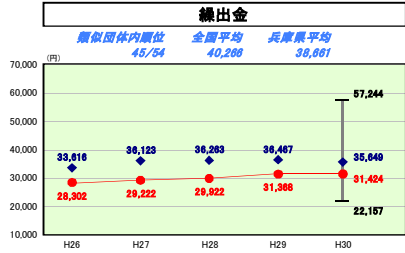
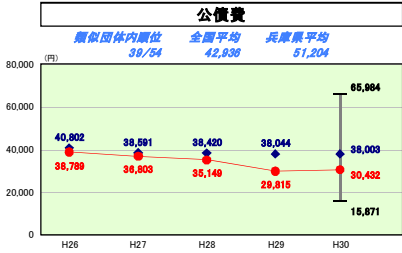
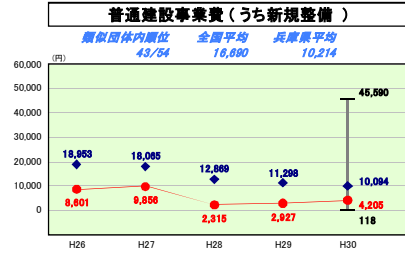
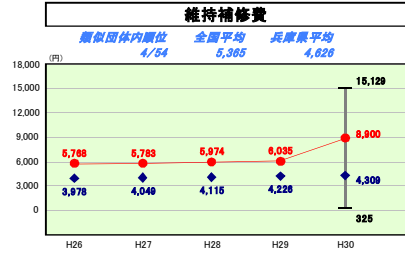
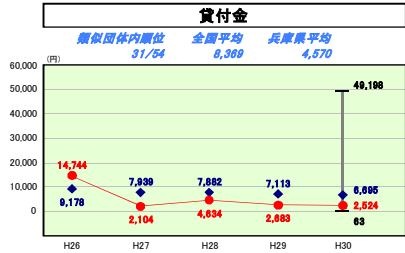
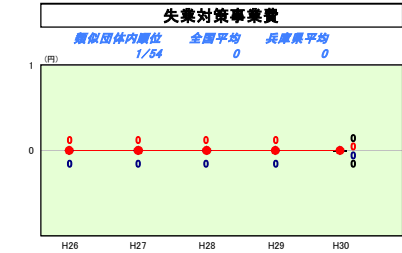
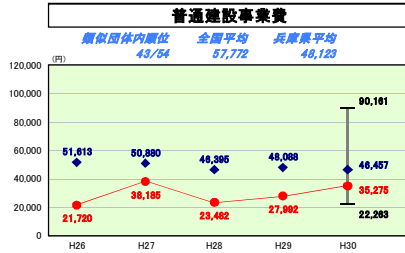
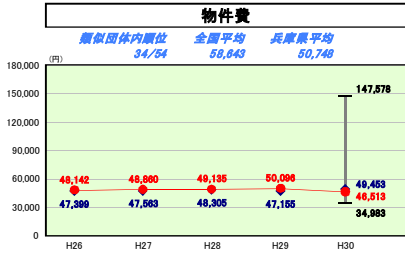
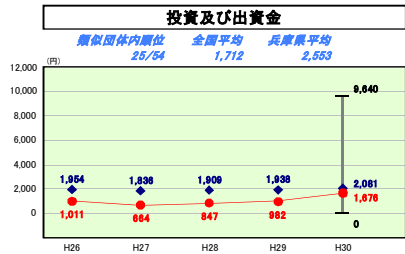
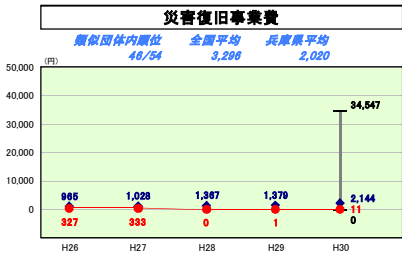
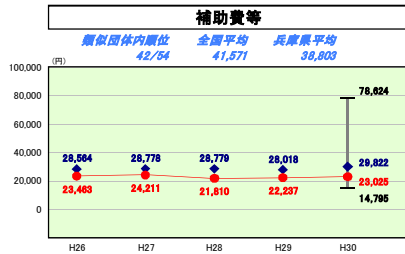
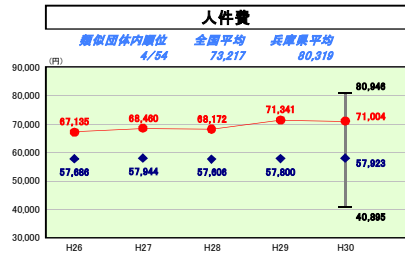
平成30年度

兵庫県西宮市

人口	485,189人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	478,480人(H31.1.1現在)	通商実質赤字比率	-%
面積	99.98km ²	実質公債費比率	2.9%
歳入総額	173,128,564千円	得率負担比率	8.6%
歳出総額	172,108,135千円	市町村類型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市
実質収支	723,381千円	(年度毎)	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市
標準財政規模	97,038,384千円		
地方債残高	140,385,103千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 本市の性質別歳出においては、類似団体と比較して人件費が高い水準となっている。人件費総額は、これまで実施した給与制度全般の見直し等の効果により近年は減少傾向にあったが、退職手当を除いては平成26年度以降、人事院勧告に準じた給与改定を行ったことにより、地域手当や期末勤手当が増えたほか、被用者年金一元化法の施行に伴う共済費の増などにより増加に転じた。平成29年度より、職務給の原則をより一層徹底した給与制度に見直し、給料水準を抑制する効果のある給料表を導入しており、今後も事務の効率化や適正な定員管理も合わせて総人件費の抑制に努める。
 公債費は震災復興事業のために借り入れた市債のうち、一部の償還が平成28年度で終了したことなどにより類似団体と比較して、低い水準となっている。
 普通建設事業費は類似団体と比較して低い水準となっているが、今後については施設の老朽化対策などの対応のため増加が見込まれる。
 なお、平成30年度においては維持補修費が増となっているが、これは、従前は物件費に計上されていた経費のうち、施設の効用を維持するために必要となる点検、補修、修繕に係る経費を維持補修費に計上することとしたためである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

兵庫県西宮市

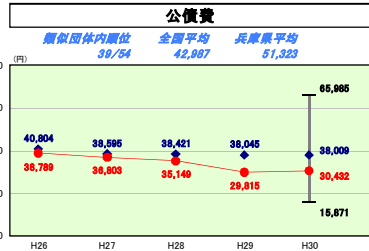
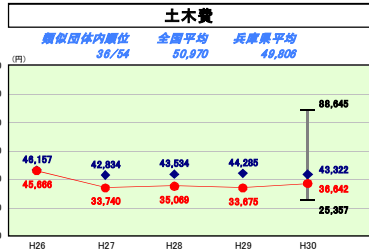
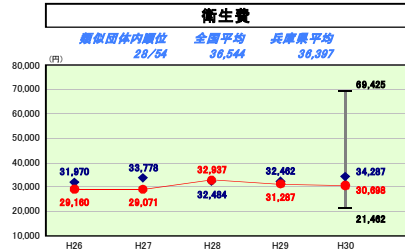
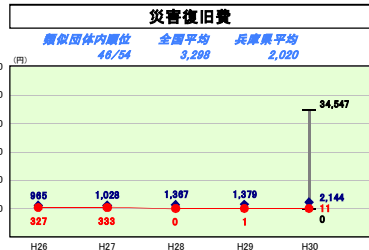
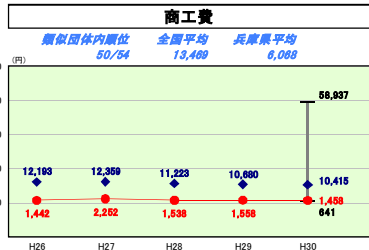
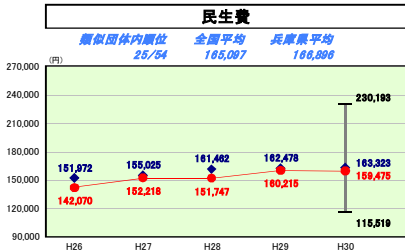
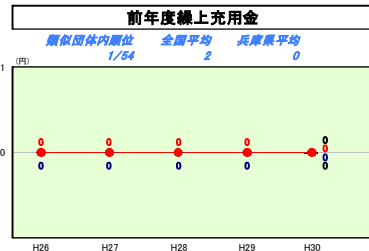
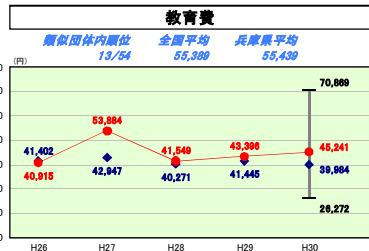
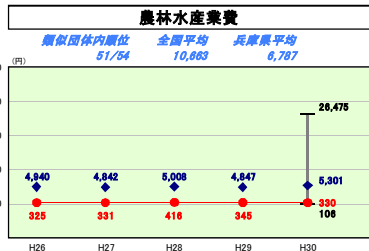
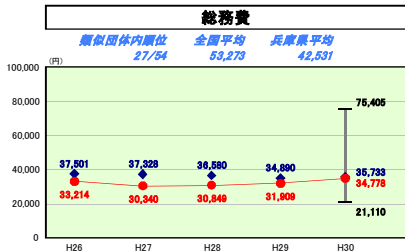
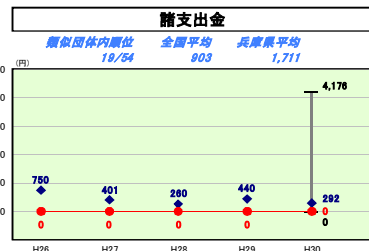
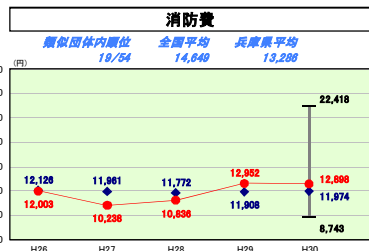
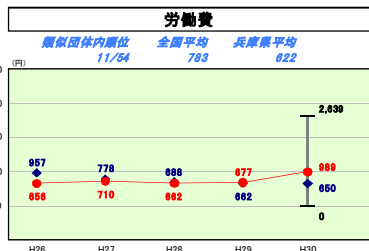
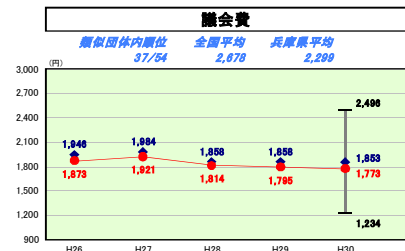
人口	485,189人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	478,480人(H31.1.1現在)	通商実質赤字比率	-%
面積	99.98km ²	実質公債費比率	2.9%
歳入総額	173,128,564千円	特措負担比率	8.6%
歳出総額	172,108,135千円	市町村類型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市
実収支	723,381千円	(年度毎)	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市
標準財政規模	87,038,384千円		
地方債現在高	140,385,103千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

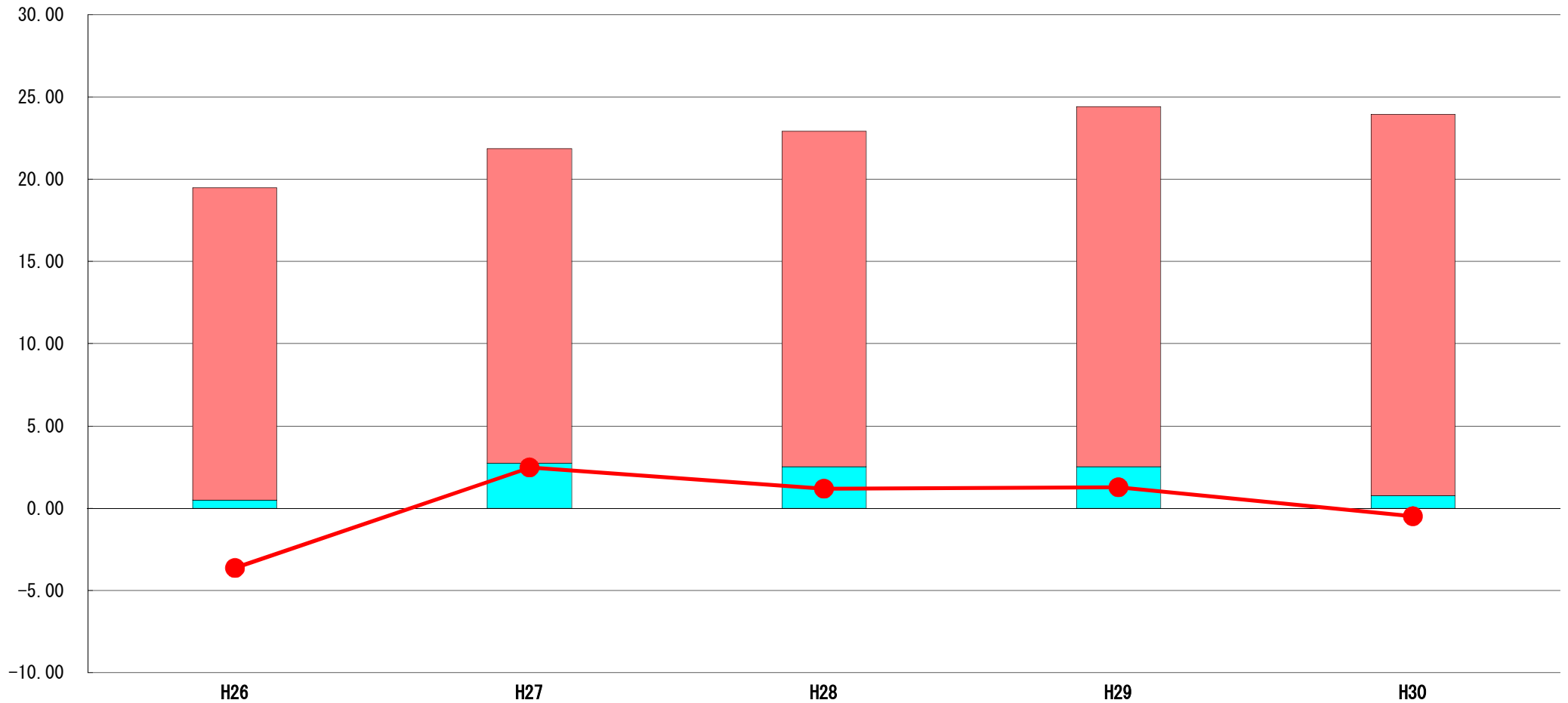
本市の目的別歳出においては類似団体と比較して、ほとんどの費目で同等、若しくは低い水準となっており、特に農林水産業費及び商工費は低くなっている。教育費については平成25年度より学校給食が公金化されたことや、小中学校において自校調理方式で給食を実施していること、及び高等学校を2校有していることに加え、平成30年度については普通建設事業費が大幅に増えたことなどにより、類似団体平均よりも高い水準となっている。消防費については、平成29、30年度は普通建設事業費が例年比へ大幅に増えているため類似団体平均よりも高い水準となっている。土木費については類似団体を下回る数値となっているが、これは普通建設事業費が低い水準となっているためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

兵庫県西宮市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		18.97	19.16	20.39	21.89	23.18
 実質収支額		0.50	2.71	2.52	2.52	0.75
 実質単年度収支		▲ 3.64	2.46	1.18	1.26	▲ 0.51

分析欄

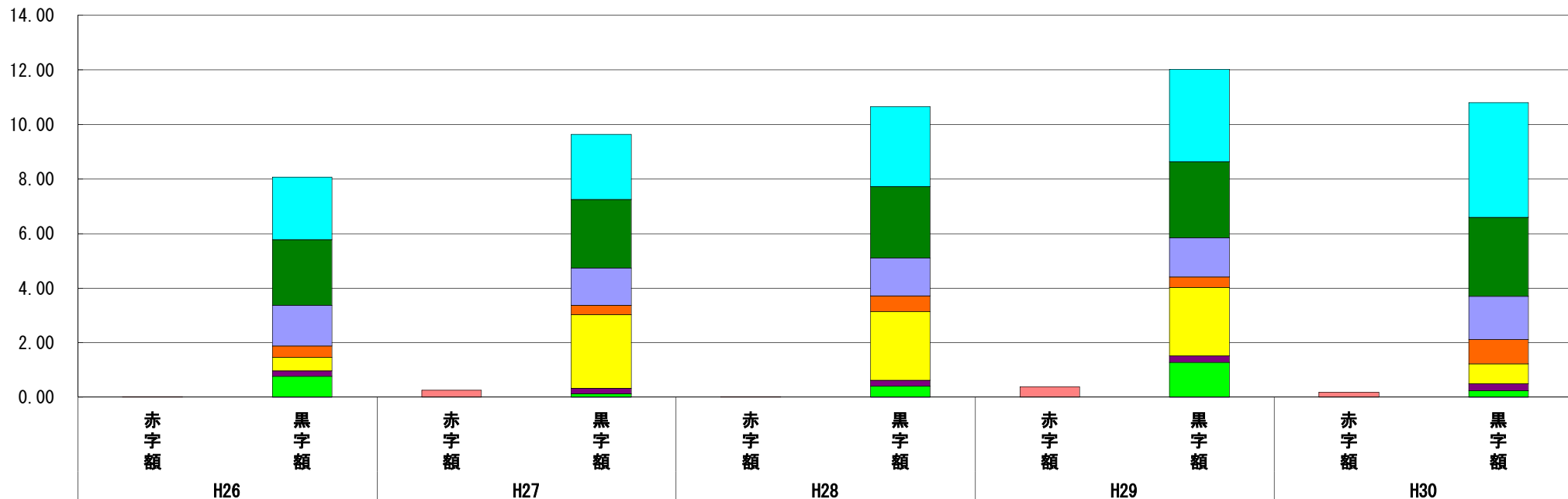
実質単年度収支は平成21年度以降、平成26年度を除いて黒字となっていたが、平成30年度においては赤字となった。財政調整基金の残高は増加傾向となっているが、今後は公共施設の老朽化対策などの経費が増大していくことが想定されるため、財政基金の活用を見込んでいる。今後の財政運営については、社会情勢の変化に的確に対応するとともに、将来にわたって安定的な財政運営が行えるよう、施策・事業の一層の見直しを図り、必要な財源の確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

兵庫県西宮市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
病院事業会計		▲ 0.02	▲ 0.26	▲ 0.02	▲ 0.39	▲ 0.18
水道事業会計		2.30	2.38	2.92	3.37	4.19
工業用水道事業会計		2.39	2.52	2.63	2.79	2.90
下水道事業会計		1.49	1.35	1.39	1.44	1.58
介護保険特別会計		0.42	0.35	0.58	0.39	0.89
一般会計		0.49	2.69	2.50	2.50	0.73
後期高齢者医療事業特別会計		0.21	0.21	0.22	0.24	0.25
国民健康保険特別会計		0.76	0.12	0.40	1.27	0.24
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01

分析欄

毎年度、単年での資金不足が生じている病院事業会計を除き、実質赤字は発生していない。なお、病院事業会計に対しては平成26年度と平成28年度に一般会計より長期貸付を行うとともに、平成30年度には補助金を交付することで資金不足を圧縮している。一般会計では病院事業会計補助金及び出資金の増等により、また国民健康保険特別会計では財政運営の責任主体が都道府県に移行したことなどにより、実質黒字額が減少した。

今後の推移については、病院事業会計において引き続き資金不足額が生じることが懸念され、水道事業会計においても給水量の減少が見込まれるため、経営状況は厳しくなると想定される。さらに一般会計においても、これまで減少傾向だった公債費は増加に転じると予測しており、また扶助費等の社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策などの投資的経費の増大が見込まれることなどから、厳しい財政運営が想定される。

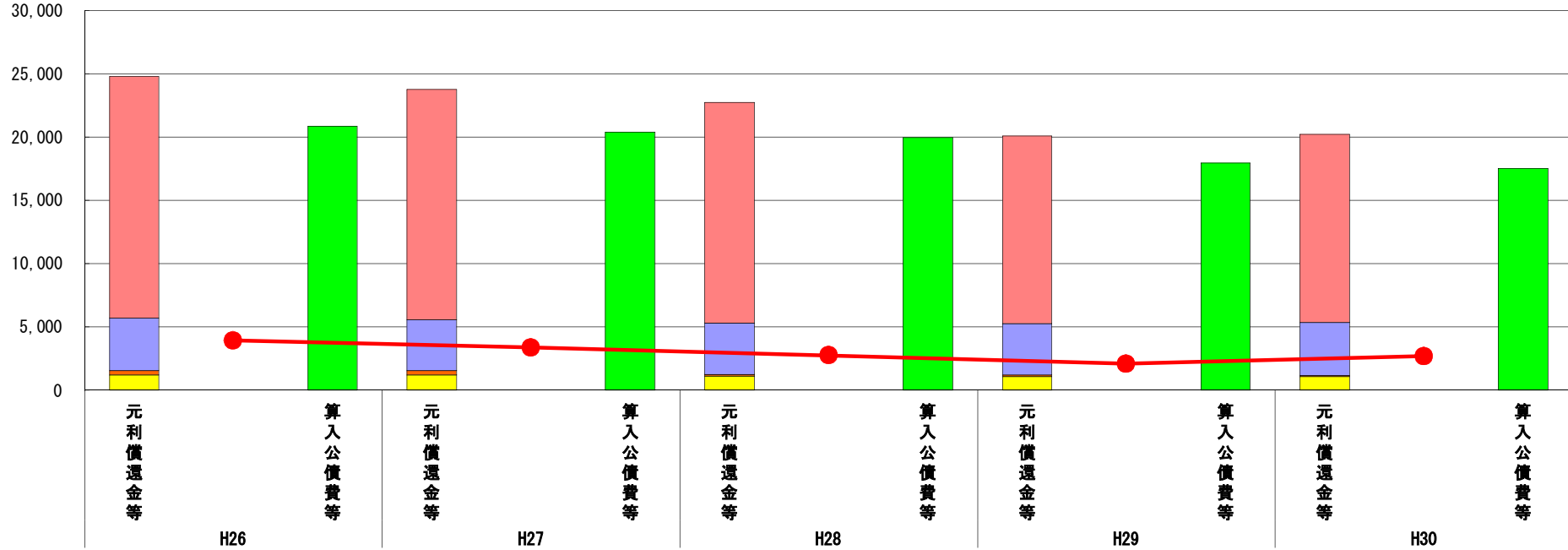
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

兵庫県西宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		19,081	18,190	17,388	14,812	14,829
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		4,133	4,025	4,069	4,050	4,194
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		333	339	123	99	101
	債務負担行為に基づく支出額		1,221	1,207	1,135	1,100	1,067
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		20,834	20,391	19,956	17,962	17,506
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,934	3,370	2,759	2,099	2,685

分析欄

実質公債費比率の分子の額は減少傾向で推移していたが、平成30年度決算において増加に転じた。主な要因としては、病院事業における公営企業債の元利償還金に対する繰入金等の準元利償還金が増加したことなどがあげられる。今後は公共施設の老朽化対策などの投資的経費の増大によって多額の市債発行が見込まれており、公債費が増加傾向で推移することが予測され、それに伴い実質公債費比率が悪化することが考えられる。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の借入は行っていません。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

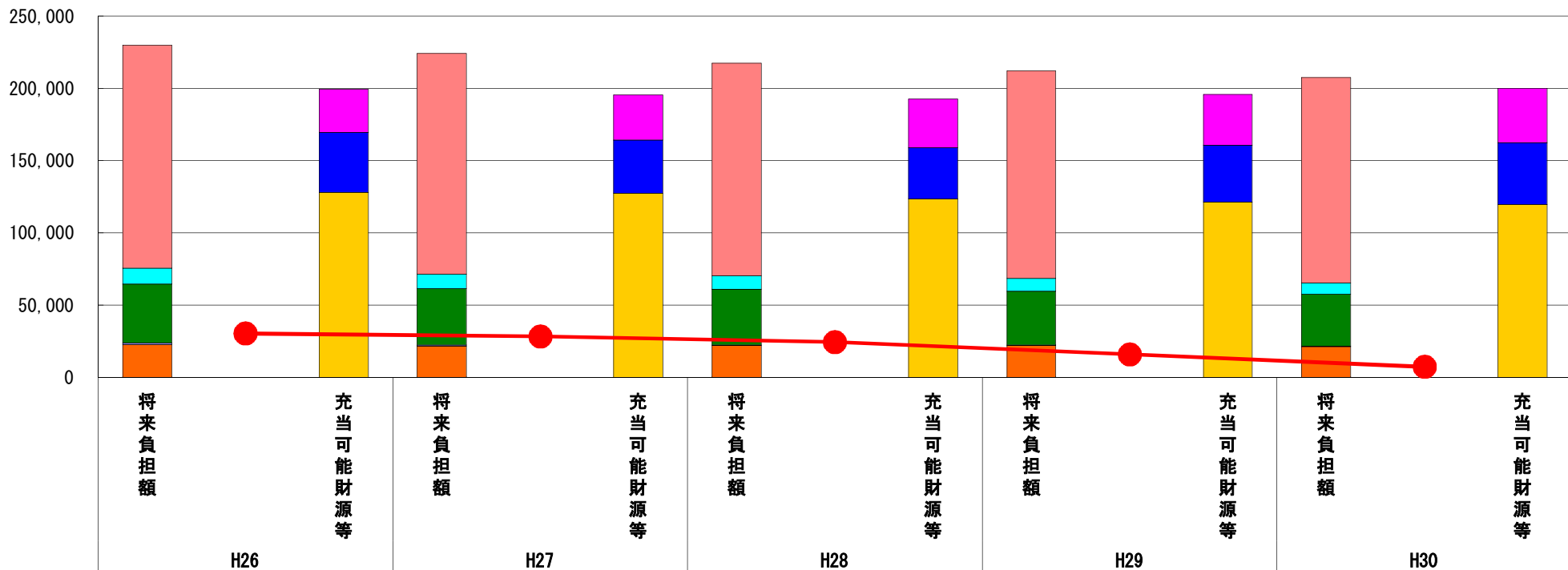
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

兵庫県西宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		154,270	152,664	146,868	143,840	142,163
	債務負担行為に基づく支出予定額		10,862	9,871	9,140	8,722	7,946
	公営企業債等繰入見込額		40,867	39,272	38,619	37,292	35,808
	組合等負担等見込額		800	477	386	311	215
	退職手当負担見込額		22,870	21,861	22,265	22,069	21,474
	設立法人等の負債額等負担見込額		129	52	43	35	27
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		29,603	31,280	33,598	35,174	37,632
	充当可能特定歳入		41,587	37,028	35,245	39,341	42,988
	基準財政需要額算入見込額		128,084	127,288	123,688	121,454	119,565
(A) - (B)	将来負担比率の分子		30,522	28,600	24,789	16,299	7,446

分析欄

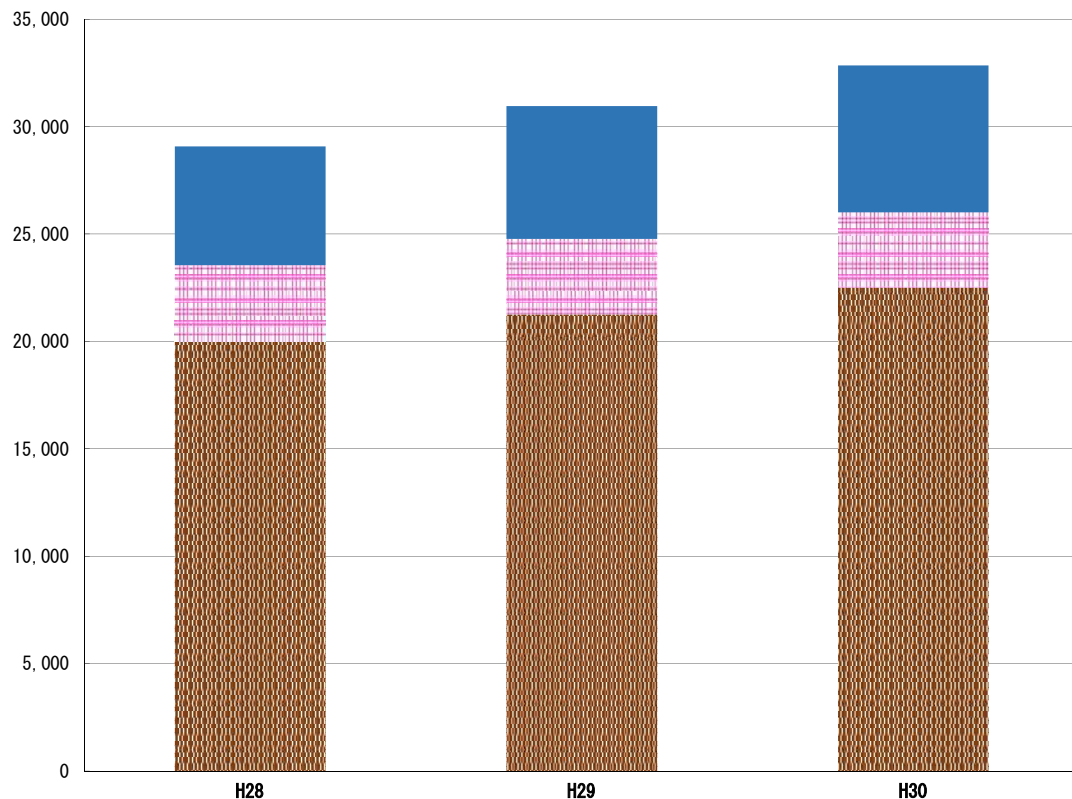
将来負担比率の分子の額は減少傾向である。これは、震災復興事業に係る市債の償還が進んでいる一方で、投資的事業が十分に行えていなかったことで、市債発行額が抑制されていたことにより、地方債現在高が減となっているためである。また、債務負担行為に基づく支出予定額の残高や、下水道事業などの公営企業債等繰入見込額が減となっていることなどによる。併せて、財政基金の残高の増などにより、充当可能財源等が増していることも要因となっている。

今後の推移については、公共施設の老朽化対策などによる投資的経費の増大によって、多額の市債発行が見込まれるため、地方債残高は増加に転じることも想定される。それに伴い、将来負担比率も現状より悪化することも考えられる。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		20,022	21,267	22,495
減債基金		3,530	3,518	3,517
其他特定目的基金		5,535	6,179	6,843
西宮市公共施設保全積立基金		2,099	2,702	3,305
西宮市耐火物件火災損害補積立金		1,205	1,226	1,249
西宮市営住宅敷金等積立基金		569	557	548
西宮市奨学基金		438	444	448
西宮市学校給食費基金		194	194	235
基金残高合計		29,087	30,964	32,855

平成30年度

兵庫県西宮市

基金全体

（増減理由）

- 西宮市財政基金に平成29年度決算における一般会計の実質収支額の2分の1である12億円を積立てたこと、西宮市公共施設保全積立基金に公共施設の計画的な修繕・改修事業に充てるために6億円積立てたこと等により、基金全体としては19億円の増加となった。

（今後の方針）

- 西宮市公共施設保全積立基金や西宮市財政基金を活用して、学校施設をはじめとした公共施設の老朽化対策に取り組んでいくため、減少していくと予測している。

財政調整基金

（増減理由）

- 平成29年度決算における一般会計の実質収支額の2分の1である12億円を積立てたことによる増加。

（今後の方針）

- 今後は公共施設の老朽化対策を進めていくため基金残高は減少していくと予測しているが、財政の健全化を損ねないよう基金残高の維持に努めていく。

減債基金

（増減理由）

- 県への平成30年度上半期分における災害援護資金の償還のために基金を取崩したことによる減少。

（今後の方針）

- 県への災害援護資金の満期償還に備えて、一定の基金残高を維持するよう努めていく。

其他特定目的基金

（基金の用途）

- 西宮市公共施設保全積立基金：公共施設の修繕又は改修
- 西宮市墓地整備基金：墓地の整備、修繕又は改修

（増減理由）

- 西宮市公共施設保全積立基金：公共施設の計画的な修繕・改修のための財源確保と、事業費の年度間の平準化を図るため、条例に基づき6億円を積立てたことによる増加。
- 西宮市学校給食費基金：平成29年度収支差額の4千万円を積立てたことによる増加。

（今後の方針）

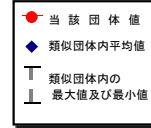
- 西宮市公共施設保全積立基金：公共施設の計画的な修繕・改修のための財源確保と、事業費の年度間の平準化を図るため、前年度決算剰余金の20%又は6億円のうち、高いほうの金額を毎年積立て、取崩については運用基準に基づき充当を行っていく。なお、平成30年度までは積立のみ行い、令和元年度より取崩しを開始する予定。
（R1取崩予定総額：3.6億円）
- 西宮市墓地整備基金：令和3年度～4年度に予定する白水峡公園墓地における合葬式墓地の整備のため、1.8億円を取崩予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

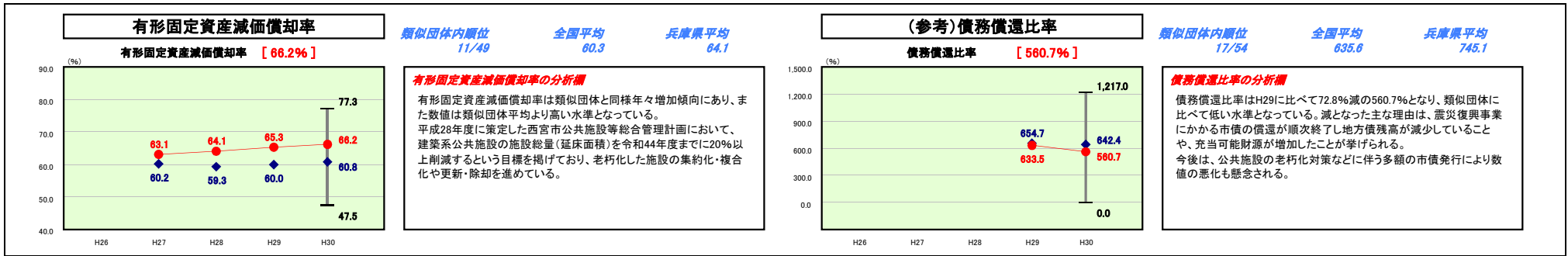
平成30年度

兵庫県西宮市

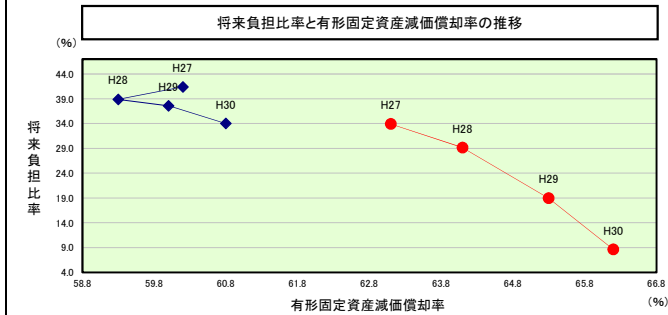
人口	485,189	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	478,480	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	99.96	k㎡	実質公債費比率	2.9	%
歳入総額	173,128,564	千円	将来負担比率	8.6	%
歳出総額	172,108,135	千円	市町村類型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市	
実質収支	723,381	千円	(年度毎)	H29 中核市 H30 中核市	
標準財政規模	97,038,384	千円			
地方債現在高	140,385,103	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



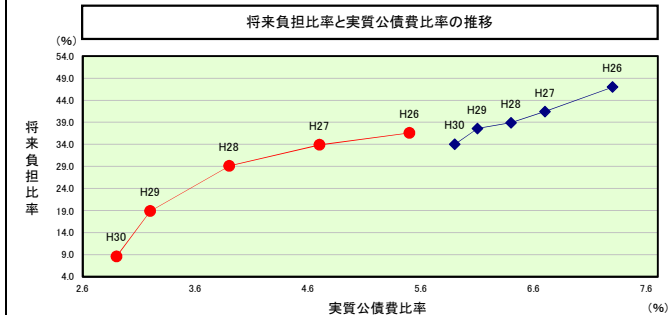
分析欄

将来負担比率は年々減少傾向で類似団体と比べ低い水準にあるが、有形固定資産減価償却率は年々増加傾向で類似団体と比べ高い水準にある。これは震災復興事業にかかる市債の償還が進んだ一方、これまで市債の発行を抑制し十分な投資的事業が行えなかったため施設の老朽化が進んでいることが原因と考えられる。有形固定資産減価償却率が高い主な施設は庁舎や体育館・プールなどであり、庁舎については耐用年数を迎える教育委員会庁舎、江上庁舎等を含めた第二庁舎整備事業に伴う機能再配置により更新しているところであり、体育館については中央体育館の再整備計画を進めている。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		33.9	29.1	18.9	8.6
	有形固定資産減価償却率		63.1	64.1	65.3	66.2
類似団体内平均値	将来負担比率		41.4	38.9	37.6	34.0
	有形固定資産減価償却率		60.2	59.3	60.0	60.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率はともに低下傾向にあり、類似団体と比較しても低い水準にある。これは震災復興事業にかかる市債の償還が進んでいる一方、十分な投資的事業が行えなかったことで市債の発行が抑制されていたため市債残高が減少傾向にあること、またそれに伴って公債費負担も減少傾向にあることが要因である。今後は、公共施設の老朽化対策などによる投資的経費の増大によって多額の市債発行が見込まれるため、地方債残高や公債費は増加に転じることが予測され、それによって将来負担比率及び実質公債費比率が悪化することも考えられる。

(参考)

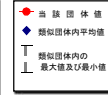
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	36.6	33.9	29.1	18.9	8.6
	実質公債費比率	5.5	4.7	3.9	3.2	2.9
類似団体内平均値	将来負担比率	47.0	41.4	38.9	37.6	34.0
	実質公債費比率	7.3	6.7	6.4	6.1	5.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

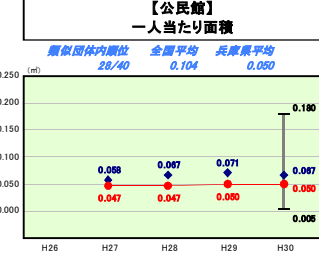
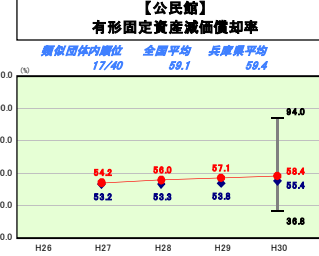
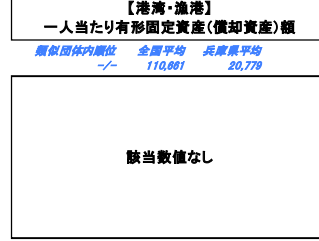
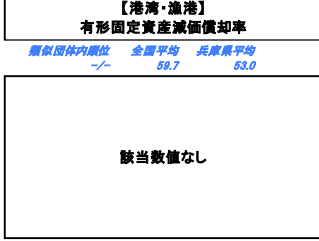
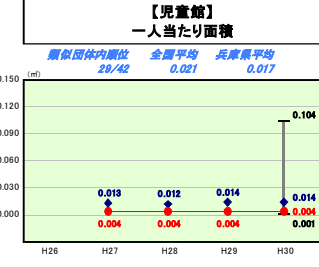
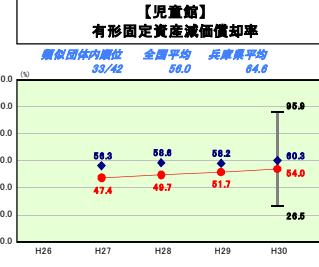
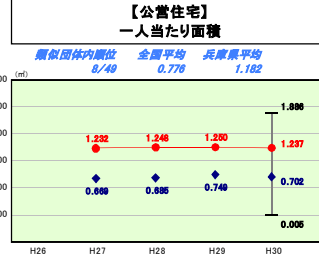
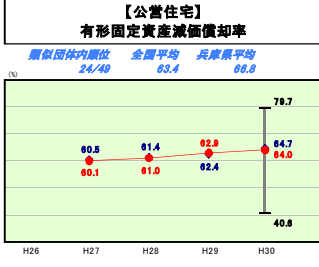
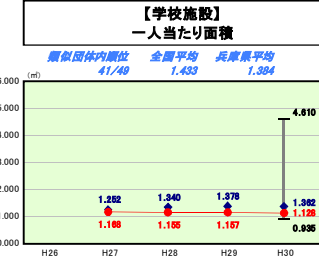
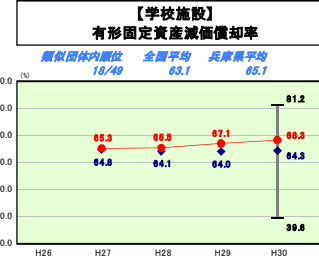
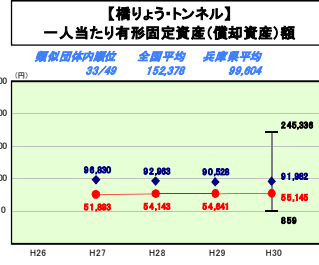
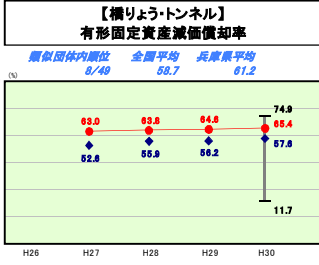
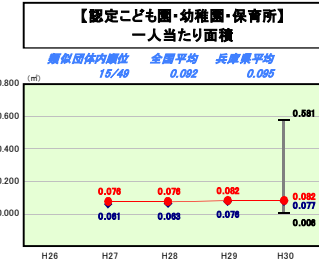
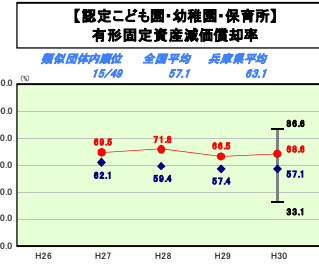
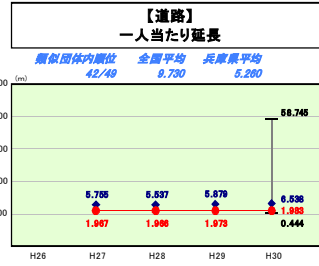
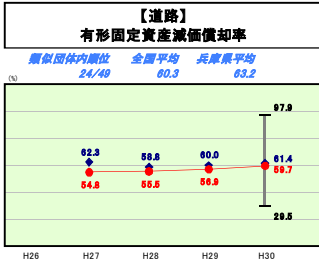
平成30年度

兵庫県西宮市

人口	485,189人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	478,490人(081.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	99.96km ²	実質公債比率	2.9%
歳入総額	173,128,564千円	標準赤字比率	8.6%
歳出総額	172,108,135千円	市町村類型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市
実質収支	723,381千円	(年度毎)	H29 中核市 H30 中核市
標準財政規模	97,038,384千円		
地方債残存高	140,385,103千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



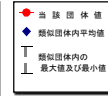
施設情報の分析
 ほとんどの類型において有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っているが、類似団体との比較又は各施設類型ごとの比較において特有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、庁舎、体育館・プール、一般廃棄物処理施設である。
 また公営住宅においては、一人当たり面積が類似団体平均を大きく上回っている。これは平成17年の阪神・淡路大震災後に多くの公営住宅が建設されたことが要因となっているが、西宮市住宅整備・管理計画に基づき、老朽化した団地の建替・廃止統合等によって適正な管理戸数としていくこととしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

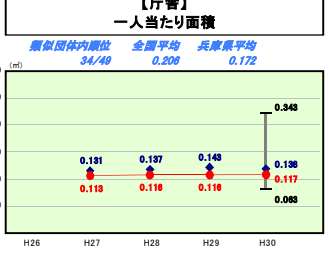
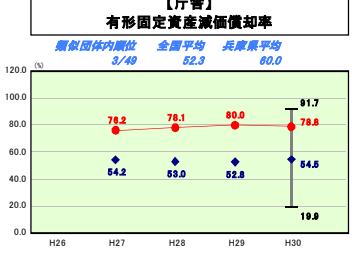
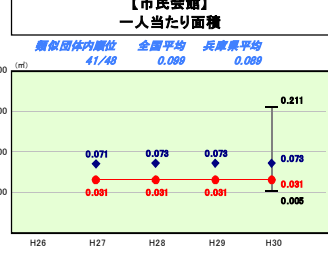
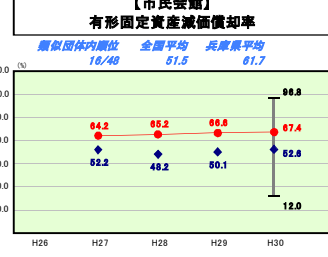
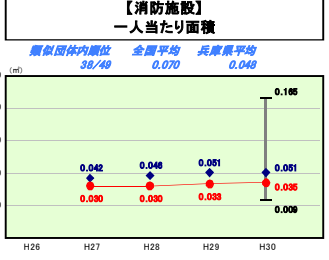
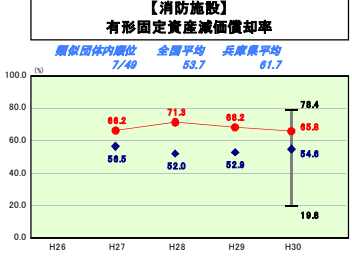
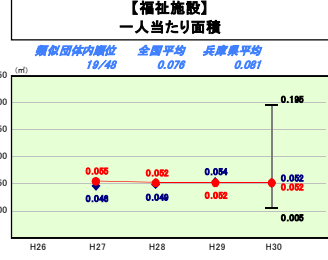
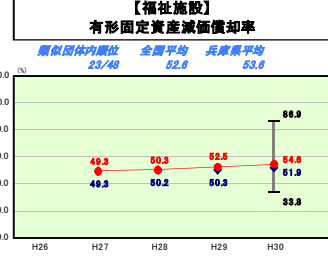
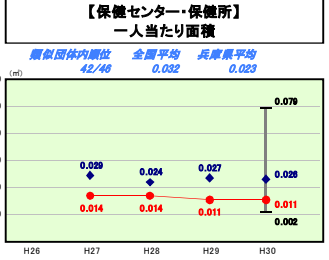
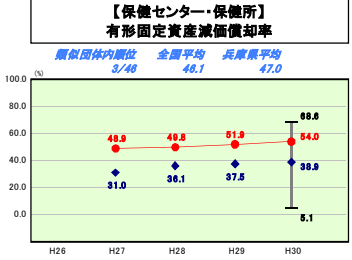
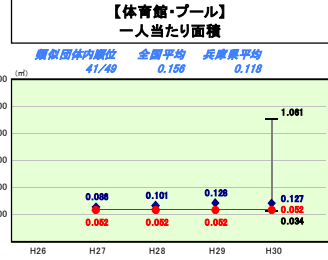
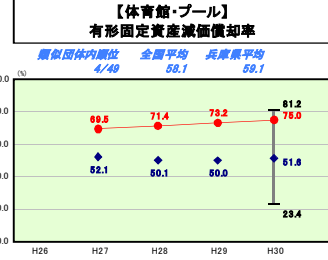
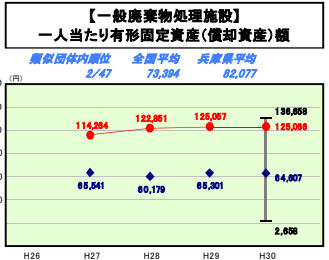
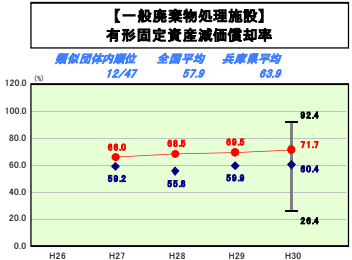
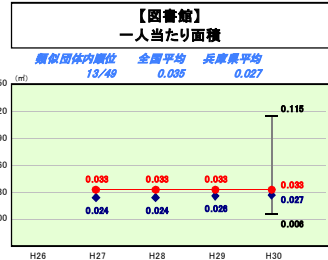
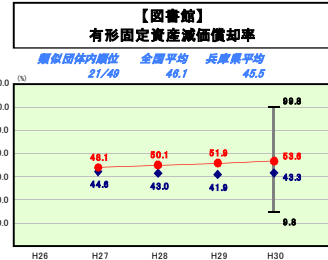
平成30年度

兵庫県西宮市

人口	485,189人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	478,490人(081.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
世帯数	99,96世帯	実質公債比率	2.9%
歳入総額	173,128,564千円	標準赤字比率	8.6%
歳出総額	172,108,135千円	市町村別(年度毎)	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市
実質収支	723,381千円	(H29 中核市 H30 中核市)	
標準財政規模	97,038,384千円		
地方債残存高	140,385,103千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

ほとんどの施設において有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っているが、類似団体との比較または各施設類型ごとの比較において特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、庁舎、体育館・プール、一般廃棄物処理施設である。庁舎については教育委員会庁舎、工上庁舎等が耐用年数を進えつつあるため有形固定資産減価償却率が高くなっており、第二庁舎整備事業に伴う機能再配置により更新していく。体育館・プールについては中央体育館の耐用年数が経過しているためであるが、再整備に向けて計画を進めているところである。一般廃棄物処理施設については、西部総合処理センターにおける機器等が耐用年数を経過しているためであるが、順次更新を予定している。